

平成19年3月期 中間決算短信 (非連結)

上場会社名 **コンドートック株式会社**

コード番号 7438

(URL <http://www.kondotec.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長

決算取締役会開催日 平成18年11月9日

単元株制度採用の有無 有 (1単元100株)

氏名 菅原 昭

氏名 平野 保夫 TEL (06)6582-8441

配当支払開始日 平成18年12月7日

平成18年11月9日

上場取引所 東大

本社所在都道府県 大阪府

1. 18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	14,583	6.0	926	4.0	916	4.8
17年9月中間期	13,760	13.7	964	25.0	962	24.9
18年3月期	28,274		1,969		1,960	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年9月中間期	531	22.5	42.06	
17年9月中間期	434	5.9	33.36	
18年3月期	1,018		75.34	

(注) 持分法投資損益 18年9月中間期 百万円 17年9月中間期 百万円 18年3月期 百万円
 期中平均株式数 18年9月中間期 12,646,775 株 17年9月中間期 13,019,585 株 18年3月期 12,920,406 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	21,477	11,595	54.0	921.33
17年9月中間期	20,448	10,988	53.7	848.22
18年3月期	21,305	11,293	53.0	886.69

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期 12,585,749 株 17年9月中間期 12,954,429 株 18年3月期 12,685,449 株
 期末自己株式数 18年9月中間期 942,751 株 17年9月中間期 1,574,071 株 18年3月期 843,051 株

(3)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	203	1,001	272	1,389
17年9月中間期	63	208	288	2,100
18年3月期	1,441	330	777	2,867

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	30,194	2,086	2,069	1,178

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 93円64銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	10.00	12.00	22.00
19年3月期(実績)	13.00		24.00
19年3月期(予想)		11.00	

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

企業理念

「私達は未来を築く人材を育て、創意工夫と開拓の精神をもって
企業活動を行うことにより、豊かな社会づくりに貢献します。」

当社は、企業理念に掲げております「人材の育成」と「社会貢献」の2つの柱を経営の基本方針とし、企業運営を行っております。

企業理念の精神を全社員に浸透させ、「事業は人にあり」の考えのもと、次世代を担う人材を集め、育て、社会に貢献する企業づくりに取り組んでおります。

当社は、「製造部門を持つ商社」としてお客様のニーズに沿った
製・商品及びサービスの提供に努めております。

当社は、創業以来「顧客重視」の立場から、お客様のニーズに機敏に応え、お客様にとって、なくてはならない企業であり続けるため、様々な業界に向けて「資材の供給」と「インフラの充実」に積極的に取り組み、「未来への環境づくり」をテーマに豊かな社会づくりに貢献できる「提案型企業」を目指し、製・商品及びサービスを供給し続けております。

(2) 利益配分に関する基本方針

企業の持続性を考慮しながら、配当性向を重視して、株主の皆様へ
利益の還元を行っております。

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な施策として位置づけ、「収益の向上」「企業価値の増大」を図りながら、配当することを基本方針としております。

この方針のもと、平成19年3月期の中間配当は業績が堅調に推移したことを勘案し、前期中間配当より3円増配の13円を予定しております。これにより、年間配当金は24円（前期比2円増配）の予定であり、3期連続の増配を見込んでおります。

また、当社では自己資本利益率や1株当たり利益の向上など自己資本の効率的運用を図ることを目的として「自己株式の取得」を実施し、平成19年3月期の中間期中で99千株の自己株式を買付けいたしました。これにより、自己株式の総数は942千株となります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性の向上及び株主数の増加を資本政策上の重要な課題と認識しております。当社株式取得に必要な投資額を勘案し、投資家の皆様に、より投資しやすい環境を整えるため、平成17年7月より、1単元の株式数を500株から100株に変更しております。

(4) 中長期的な経営戦略

経営戦略 四つの重点施策の徹底 新業種への事業拡大 新規出店による販売力強化 物流コストの削減 人材の育成
--

四つの重点施策の徹底

「自社製品の拡販」「輸入商材の拡販」「開発商材の拡販」「新規販売先の開拓」の重点施策を引き続き徹底し、既存市場でのシェアアップを図ってまいります。

また、ユーザーの立場に立った新商材の研究開発に力を入れており、新商材開発委員会・研究開発部が中心となって全国のユーザーから寄せられる声を新商材開発に活かしてまいります。

新業種への事業拡大

「環境関連」「街路・緑化関連」「産業廃棄物関連」の新業種に新たな事業の柱を確立し、事業の拡大を図っております。

また、平成15年9月に発足いたしました「ホームセンター事業部」は従来の商流とは別に販売の拡大を図り、順調に業績を上げております。

今後、電子商取引などターゲットを明確にしたユーザーへのダイレクト販売を模索しながら、新しい商流の変化に対応してまいります。

新規出店による販売力強化

平成18年4月には秋田県秋田市に秋田営業所、福島県郡山市に新規事業福島営業所をそれぞれ開設し、昨年開設した広島市の新規事業山陽営業所、京都府八幡市の京都営業所と合わせまして、中国、近畿及び東北における販売拡大に貢献しております。

また、本年10月には鹿児島営業所の新規出店用地として鹿児島県霧島市の鹿児島臨空団地内に土地を取得し、鹿児島県を中心に熊本県や宮崎県の南部など南九州一円の販売力を強化のため、開設準備を進めてまいります。

今後の成長を確保するためには、在庫を持ち、即納体制を整えた地域密着型の「店舗展開」が必要不可欠と考え、継続して每期3～4カ店の出店を計画しております。

物流コストの削減

平成16年4月、中国の現地企業と物流業務の委託契約を結び、物流倉庫を設置しております。

現地生産の商品を現地で仕分けし、日本国内の当社営業店へ直送することにより、「輸入商材の比率アップ」と「日本国内での物流コスト削減」に貢献してまいります。

人材の育成

当社は、厳しい経営環境の中、業界の勝ち組として勝ち進むためには「人材育成」が不可欠であると考え、経営の基本方針である「企業理念」に次世代を担う「人材の育成」を掲げております。

より高い経営能力と総合的な判断力を具備した経営幹部の育成研修、幹部候補者育成研修、販売力強化のための製・

商品知識及び技術研修、ジョブローテーション、自己能力開発のための通信教育などにより、一人一人の能力向上を図り、より高い成果を生み出す人材の育成に努めております。

(5) 目標とする経営指標

総資産当期純利益率	6.0%
売上高営業利益率	10.0%

総資産当期純利益率は、総資産の効率的運用と収益率の向上に努め、中期目標として6.0%を目指しております。

売上高営業利益率は、今後も売上高の増加と製造、仕入、販売管理部門でのすべてにおいてコスト削減に努め、中期目標として10.0%を掲げております。

(6) 会社の対処すべき課題

当社の関連業界を取り巻く環境には、多少の明るさが見えてきましたが、まだ多くの問題を抱えております。

今後も国、地方とも公共投資の減少は続く事が予想される。

需要の旺盛な中部・近畿地区への製品供給を関東・九州工場より行っていますが、販売力が供給力を上回り売上の機会損失の発生があり、生産体制の整備が急務である。

鋼材は当社製品の主要材料であり価格動向は製品価格に影響いたします。また、原油の高騰が物流のコストアップ及び化成商品の仕入価格を押し上げております。

これらの問題に対し、当社の取り組む課題は、次のとおりであります。

建設関連企業というイメージから少しでも脱却すべく「環境関連」「街路・緑化関連」「産業廃棄物関連」など新しい分野への進出をさらに進めてまいります。

平成19年4月に滋賀工場を設置いたします。また、当上期中に札幌工場の生産設備の増強を行いました。これにより関東・主力の九州工場の4工場による生産体制が整い、北海道・東北地域および中部・近畿地域のマーケットシェアの拡大を目指します。

利益確保のため、さらなる製造原価、仕入原価の低減や物流コストをはじめとする経費削減。

これらの課題に取り組むに当たり、人材の育成、情報の共有化とスピーディな対応による販売力の強化を進め、業績の向上と業容の拡大に努めてまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間期の概況

当中間期の業績			
売上高	14,583百万円	(前年同期比)	6.0%増)
営業利益	926百万円	(前年同期比)	4.0%減)
経常利益	916百万円	(前年同期比)	4.8%減)
中間純利益	531百万円	(前年同期比)	22.5%増)
1株当たり中間配当金	13.0円	(前年同期比)	3.0円増配)

当上半期のわが国経済は、原油価格の高騰による原材料価格の上昇や長期金利の上昇懸念など不安材料はあったものの、好調な企業収益を背景に設備投資は引き続き増加し、雇用環境の改善や個人消費も持ち直し、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

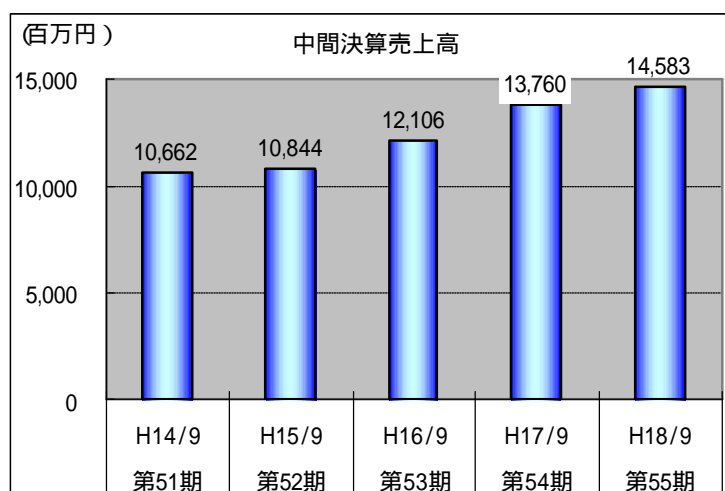
当社の関連業界におきましても、政府建設投資は総じて低調に推移したものの、民間建設投資は企業収益の改善や需要の増加などを受けて底堅く推移いたしました。

このような状況のもと、工場・店舗・物流施設向け資材や各地で大雨による土砂災害などの災害復旧向け資材が堅調に推移し、売上高は順調に伸展いたしました。

また、従来から進めてまいりました、四つの重点施策「自社製品の拡販」「輸入商材の拡販」「開発商材の拡販」「新規販売先の開拓」の実行と「環境関連」「街路・緑化関連」「産業廃棄物関連」など新業種への積極的な販売活動も継続して行いました。

この結果、売上高は製品が3,129百万円（前年同期比6.9%増）、商品が11,454百万円（前年同期比5.7%増）となり、合計で14,583百万円（前年同期比6.0%増）と増収となりました。

利益につきましては、鋼材及び石油価格の上昇による製品並びに化成商品のコストアップ、廉価な輸入品の台頭、耐震強度偽装を発端とした確認申請の長期化、着工の遅れによる一時的な需要減少は販売価格競争に一層の激しさを誘引し、売上総利益率は前年同期の23.8%から0.9ポイント低下し、22.9%となりました。販売管理費においては人件費の増加はありましたが、販売費・管理費の削減に努め、2,414百万円（前年同期比4.5%増）となりました結果、営業利益は926百万円（前年同期比4.0%減）、経常利益は916百万円（前年同期比4.8%減）と減益となりました。中間純利益は前中間期の減損会計による減損損失が一巡したことにより、531百万円（前年同期比22.5%増）と増益となりました。



(2) 財政状態

(資産、負債及び純資産の状況)

総資産は、前期末と比較して172百万円増加し21,477百万円となりました。総資産の増加要因の主なものは、流動資産が674百万円減少したものの、固定資産が846百万円増加したことによるものであります。

流動資産は、受取手形が170百万円、売掛金が610百万円とそれぞれ増加しましたが、現金及び預金が1,478百万円減少したことにより674百万円の減少となりました。

固定資産は、滋賀工場の土地716百万円、札幌工場の建物増設101百万円などの設備投資を行った結果、有形固定資産が812百万円増加し846百万円の増加となりました。

負債は、未払法人税等が69百万円減少したことなどにより130百万円の減少となりました。

純資産は、11,595百万円となり、前期末の資本の部の合計と比較して、302百万円の増加となりました。

(キャッシュ・フロー計算書)

当中間期のキャッシュ・フローの状況は現金及び現金同等物中間期末残高は1,389百万円、前期末残高と比べ1,478百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期において営業活動の結果、支出した資金は203百万円(前年同期比267百万円)となりました。

この主な要因は、税引前中間純利益920百万円、減価償却費134百万円の増加があったものの、売上債権の増加780百万円及び法人税等の支払445百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期において投資活動の結果、使用した資金は1,001百万円(前年同期比793百万円 380.0%増)となりました。

この主な要因は、有形固定資産の取得による支出997百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期において財務活動の結果、使用した資金は272百万円(前年同期比15百万円 5.4%減)となりました。

この要因は、配当金の支払152百万円及び自己株式の取得120百万円によるものであります。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	第51期 平成15年3月	第52期 平成16年3月	第53期 平成17年3月	第54期 平成18年3月	第55期中間 平成18年9月
自己資本比率(%)	58.5	56.2	53.4	53.0	54.0
時価ベースの自己資本比率(%)	41.7	39.2	67.2	90.6	61.6
債務償還年数(年)					
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5,963.2	90,596.2	148,301.8		

1. 各指標は、下記の基準で算出しております。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 通期の見通し

通期業績の見通し		
売上高	30,194百万円	(前期比 6.8%増)
営業利益	2,086百万円	(前期比 5.9%増)
経常利益	2,069百万円	(前期比 5.5%増)
当期純利益	1,178百万円	(前期比 15.7%増)
1株当たり年間配当金	24.0円	(前期比 2.0円増配)

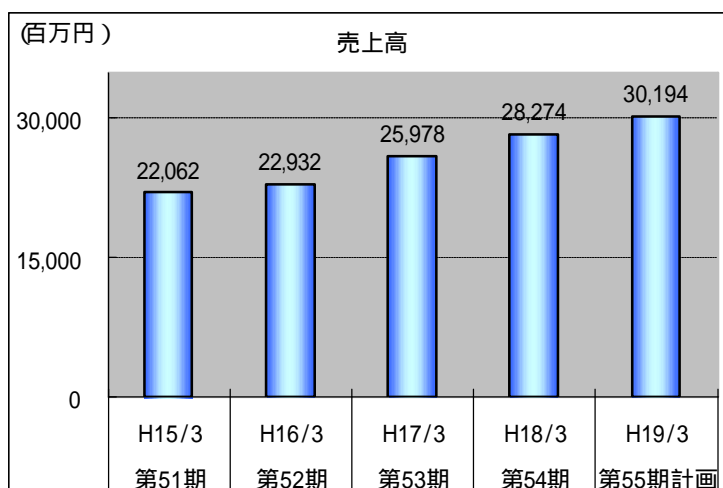
通期の見通しにつきましては、原油価格の高止まりや長期金利の上昇、米国や中国の動向など懸念される材料があるものの、企業収益の改善による民間設備投資意欲は旺盛で、雇用環境や消費の増加などにより、緩やかな景気回復の傾向は続いていくものと予想されます。

当社の関連業界におきましても、引き続き政府建設投資は総じて低調に推移するものの、民間建設投資は企業収益の改善や需要の増加などを受けて底堅く推移するものと予想しております。

このような状況のもと、当社は受注競争、価格競争に耐えうるコスト競争力を高め、四つの重点施策の実行、新業種やホームセンターへの積極的な販売活動、電子商取引の研究を進め、販売拡充を図るため、継続的に販売拠点の出店を考えております。また、設備投資につきましては、当社の主力製品である耐震用筋かいの「JIS-A-5540 建築用ターンバックル(業界通称:ブレース)」を、主に九州工場(福岡県)と関東工場(茨城県)で生産しておりますが、需要の増加で現在フル生産の状況でありますので、両工場から中間地点にあります滋賀県下に新工場を建設し、供給量の強化、需要増への対応及び生産効率の向上と近畿及び中部地区のお客様の便宜を図る計画を推進してまいります。ただし、新工場は当社の業績に寄与しますが、その時期は新工場の生産が本格化する平成20年3月期以降になる見込みであります。

なお、通期の業績につきましては、売上高30,194百万円、営業利益2,086百万円、経常利益2,069百万円、当期純利益1,178百万円を予定しております。

また、期末配当金につきましては、1株につき11円を予定しております。これにより年間配当金は1株につき24円を予定しております。



(4) 事業等のリスク

当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、中間決算短信提出日（平成 18 年 11 月 9 日）現在において当社が判断したものであります。

公共投資、民間設備投資への依存

当社の需要分野の 75% が建設業界で占めており、建設関連企業というイメージから脱却すべく「環境関連」「街路・緑化関連」「産業廃棄物関連」の新業種に新たな事業の柱を確立し、事業の拡大を図っております。建設業界における景気の低迷及びそれに伴う需要の減少は、当社の業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

輸入商材への依存

当社は、競争力のある商品の販売活動を目的とし、中国などの海外から輸入商材の調達拡大を進めてまいりました。しかし、中国などにおける政治または法環境の変化や経済状況の混乱など、予期せぬ事象により、事業の遂行に問題が生じた場合、商材の確保が困難になる可能性があります。

価格競争

当社が属している各製・商品市場と地域市場において、競合他社との価格競争の激化が続き、適正価格の維持が困難になった場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

製品市況の変動の影響

当社の製品の原材料は鋼材の需給動向によって仕入価格が変動する傾向があります。当社では複数の仕入先を持つことでリスクの低減・分散を図るとともに、生産技術に関するコストダウンを通じて収益性の安定と向上を図ることを目指しております。鋼材市況の変動の影響によっては、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

災害等による製造拠点への影響

当社は、製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するために動力、機械設備の定期設備点検を行っております。しかし、生産施設で発生する災害、停電またはその他の中断事象による影響を完全に防止、または低減できる保証はありません。そのため、操業を中断する事象が発生した場合、共通して生産している製品の工場相互間で補完、協力工場による生産委託を行ったとしても生産能力が低下する可能性があります。

(5) その他、経営上の重要な事項

該当事項はありません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科目	当中間期 (平成18年9月30日現在)		前中間期 (平成17年9月30日現在)		増 減		前 期 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
		%		%		%		%
(資産の部)								
流動資産		%		%		%		%
1 現金及び預金	1,389		2,100		710	33.8	2,867	
2 受取手形	5,021		4,554		466	10.2	4,851	
3 売掛金	4,133		3,794		339	8.9	3,523	
4 たな卸資産	2,116		2,241		125	5.6	2,107	
5 繰延税金資産	214		209		5	2.5	225	
6 その他	95		102		6	6.7	83	
貸倒引当金	20		38		18	47.5	33	
流動資産合計	12,951	60.3	12,965	63.4	13	0.1	13,625	64.0
固定資産								
(1) 有形固定資産								
1 建物	1,841		1,705		135	8.0	1,667	
2 機械及び装置	455		456		0	0.2	478	
3 土地	4,691		4,059		631	15.6	3,974	
4 建設仮勘定	-		1		1	-	85	
5 その他	235		214		21	9.9	205	
有形固定資産合計	7,224	33.6	6,438	31.5	785	12.2	6,411	30.1
(2) 無形固定資産								
1 ソフトウェア	14		19		4	24.2	15	
2 その他	21		21		0	0.3	21	
無形固定資産合計	36	0.2	40	0.2	4	11.7	36	0.2
(3) 投資その他の資産								
1 投資有価証券	1,056		563		492	87.4	916	
2 繰延税金資産	38		238		199	83.9	100	
3 その他	215		298		83	27.9	258	
貸倒引当金	44		96		51	53.6	45	
投資その他の資産合計	1,265	5.9	1,004	4.9	261	26.0	1,230	5.8
固定資産合計	8,526	39.7	7,483	36.6	1,042	13.9	7,679	36.0
資産合計	21,477	100.0	20,448	100.0	1,028	5.0	21,305	100.0

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成18年9月30日現在)		前 中 間 期 (平成17年9月30日現在)		増 減		前 期 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率	金 額	構 成 比
		%		%		%		%
(負 債 の 部)								
流動負債								
1 支払手形	5,535		5,357		178	3.3	5,678	
2 買掛金	1,595		1,428		167	11.7	1,463	
3 未払法人税等	397		348		48	13.9	466	
4 賞与引当金	376		344		32	9.3	378	
5 その他	464		477		12	2.7	497	
流動負債合計	8,369	39.0	7,956	38.9	413	5.2	8,484	39.8
固定負債								
1 長期未払金	290		291		1	0.4	291	
2 再評価に係る繰延税金負債	237		237		-	-	237	
3 退職給付引当金	984		974		9	1.0	998	
固定負債合計	1,512	7.0	1,503	7.4	8	0.6	1,527	7.2
負債合計	9,881	46.0	9,460	46.3	421	4.5	10,012	47.0
(資 本 の 部)								
資本金	-	-	2,328	11.4	-	-	2,328	10.9
資本剰余金								
資本準備金	-	-	2,096		-	-	2,096	
資本剰余金合計	-	-	2,096	10.2	-	-	2,096	9.8
利益剰余金								
1 利益準備金	-	-	216		-	-	216	
2 任意積立金	-	-	7,399		-	-	7,399	
3 中間(当期)未処分利益	-	-	1,187		-	-	1,013	
利益剰余金合計	-	-	8,804	43.1	-	-	8,629	40.5
土地再評価差額金	-	-	1,569	7.7	-	-	1,569	7.3
その他有価証券評価差額金	-	-	306	1.5	-	-	516	2.4
自己株式	-	-	977	4.8	-	-	707	3.3
資本合計	-	-	10,988	53.7	-	-	11,293	53.0
負債資本合計	-	-	20,448	100.0	-	-	21,305	100.0
(純 資 産 の 部)								
株主資本								
1 資本金	2,328	10.8	-	-	-	-	-	-
2 資本剰余金								
資本準備金	2,096		-	-	-	-	-	-
資本剰余金合計	2,096	9.8	-	-	-	-	-	-
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金	216		-	-	-	-	-	-
(2) その他の利益剰余金	8,747		-	-	-	-	-	-
圧縮記帳積立金	186		-	-	-	-	-	-
別途積立金	7,610		-	-	-	-	-	-
繰越利益剰余金	951		-	-	-	-	-	-
利益剰余金合計	8,964	41.7	-	-	-	-	-	-
4 自己株式	828	3.8	-	-	-	-	-	-
株主資本合計	12,560	58.5	-	-	-	-	-	-
評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価差額金	599	2.8	-	-	-	-	-	-
2 繰延ヘッジ損益	4	0.0	-	-	-	-	-	-
3 土地再評価差額金	1,569	7.3	-	-	-	-	-	-
評価・換算差額等合計	964	4.5	-	-	-	-	-	-
純資産合計	11,595	54.0	-	-	-	-	-	-
負債及び純資産合計	21,477	100.0	-	-	-	-	-	-

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期 自平成18年 4月 1日 至平成18年 9月30日		前中間期 自平成17年 4月 1日 至平成17年 9月30日		増 減		前 期 自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
売上高	14,583	100.0	13,760	100.0	823	6.0	28,274	100.0
売上原価	11,243	77.1	10,484	76.2	758	7.2	21,632	76.5
売上総利益	3,340	22.9	3,275	23.8	64	2.0	6,641	23.5
販売費及び一般管理費	2,414	16.6	2,311	16.8	102	4.5	4,672	16.5
営業利益	926	6.3	964	7.0	38	4.0	1,969	7.0
営業外収益								
1 受取利息配当金	0		0		0	38.8	2	
2 仕入割引	10		10		0	3.7	19	
3 その他	7		5		1	31.6	11	
営業外収益計	18	0.1	16	0.1	1	9.6	33	0.1
営業外費用								
1 売上割引	16		15		0	3.5	34	
2 その他	11		2		8	338.5	8	
営業外費用計	27	0.1	18	0.1	9	49.8	42	0.2
経常利益	916	6.3	962	7.0	45	4.8	1,960	6.9
特別利益								
1 固定資産売却益	0		-		0	-	17	
2 投資有価証券売却益	-		4		4	-	4	
3 貸倒引当金戻入益	6		-		6	-	-	
特別利益計	6	0.0	4	0.0	2	59.8	21	0.1
特別損失								
1 固定資産除売却損	2		74		71	96.8	82	
2 減損損失	-		136		136	-	136	
特別損失計	2	0.0	210	1.5	208	98.9	218	0.8
税引前当中間(当期)純利益	920	6.3	755	5.5	165	21.9	1,763	6.2
法人税、住民税及び事業税	375	2.6	328	2.4	47	14.5	773	2.7
法人税等調整額	13	0.1	6	0.1	20	-	28	0.1
当中間(当期)純利益	531	3.6	434	3.2	97	22.5	1,018	3.6
前期繰越利益			741		-	-	741	
土地再評価差額金取崩額			11		-	-	11	
中間配当額			-		-	-	129	
利益による自己株式消却額			-		-	-	629	
当中間(当期)未処分利益			1,187		-	-	1,013	

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

6 . 中間株主資本等変動計算書

当中間期（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

項 目	株 主 資 本									
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金					自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 合 計		
					圧縮記帳 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成 18 年 3 月 31 日残高	2,328	2,096	2,096	216	189	7,210	1,013	8,629	707	12,346
中間期中の変動額										
剰余金の配当							152	152		152
取締役賞与金							45	45		45
利益処分による 圧縮記帳積立金の取崩					3		3	-		-
利益処分による 別途積立金の積立						400	400	-		-
中間純利益							531	531		531
自己株式の取得									120	120
株主資本以外の項目の 中間期中の変動額(純額)										
中間期中の変動額合計	-	-	-	-	3	400	61	334	120	214
平成 18 年 9 月 30 日残高	2,328	2,096	2,096	216	186	7,610	951	8,964	828	12,560

項 目	評 価 ・ 換 算 差 額 等				純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高	516	-	1,569	1,053	11,293
中間期中の変動額					
剰余金の配当					152
取締役賞与金					45
利益処分による 圧縮記帳積立金の取崩					-
利益処分による 別途積立金の積立					-
中間純利益					531
自己株式の取得					120
株主資本以外の項目の 中間期中の変動額(純額)	83	4	-	88	88
中間期中の変動額合計	83	4	-	88	302
平成 18 年 9 月 30 日残高	599	4	1,569	964	11,595

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

7. 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
		自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日	自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税引前中間(当期)純利益		920	755	1,763
2 減価償却費		134	120	252
3 減損損失		-	136	136
4 貸倒引当金の増加額(又は減少額())		13	0	55
5 退職給付引当金の増加額(又は減少額())		14	21	45
6 受取利息及び受取配当金		0	0	2
7 投資有価証券売却益		-	4	4
8 有形固定資産売却益		0	-	17
9 有形固定資産除売却損		2	74	82
10 売上債権の減少額(又は増加額())		780	106	81
11 たな卸資産の減少額(又は増加額())		8	23	157
12 仕入債務の増加額(又は減少額())		10	539	183
13 その他の増減額		11	102	13
小 計		241	592	2,269
14 利息及び配当金の受取額		0	0	2
15 法人税等の支払額		445	529	830
営業活動によるキャッシュ・フロー		203	63	1,441
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		997	320	611
2 有形固定資産の売却による収入		0	103	271
3 投資有価証券の売却による収入		-	9	10
4 その他の増減額		4	0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,001	208	330
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 配当金の支払額		152	157	286
2 自己株式の取得による支出		120	131	490
財務活動によるキャッシュ・フロー		272	288	777
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増減額		1,478	433	333
現金及び現金同等物の期首残高		2,867	2,534	2,534
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,389	2,100	2,867

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有 価 証 券

その他有価証券

時価のあるもの

中間期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法による処理、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) た な 卸 資 産

商品・原材料

移動平均法による原価法(一部商品は総平均法による原価法)

製品・仕掛品

総平均法による原価法

貯 蔵 品

最終仕入原価法

2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有 形 固 定 資 産

建物(建物附属設備を除く)

定 額 法

建物(建物附属設備を除く)以外

定 率 法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物…………… 10～35年

機械及び装置…… 10～15年

(2) 無 形 固 定 資 産

定 額 法

(ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)

(3) 長 期 前 払 費 用

均 等 償 却

(4) 少 額 減 価 償 却 資 産

均 等 償 却

3. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸 倒 引 当 金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞 与 引 当 金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退 職 給 付 引 当 金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

また、執行役員については、執行役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を退職給付引当金に含めて計上しております。

4. 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	デリバティブ取引(為替予約取引)
ヘッジ対象	契約が成立した輸出入取引

(3) ヘッジ方針

当社は、為替変動リスク軽減のため、輸出入契約が成立した実需ある取引のみデリバティブ取引を利用しており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ取引時以降のヘッジ対象の相場の変動幅を基にして判断しております。

(5) その他リスク管理方法

当社の為替予約取引は、「貿易部業務規程」に基づき、貿易部が実行し、その管理は営業本部が毎月末貿易部より契約残高の報告を求め、金融機関よりの残高通知書との照合及び実需との確認を行っております。

また、監査室及び経理部も適宜内部監査等を実施し、リスク管理に努めております。

7. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

当中間期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は11,590百万円であります。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期末における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	6,809 百万円	6,678 百万円	6,723 百万円

2. 中間期末日満期手形

中間期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。従って、当中間期末日は、金融機関の休日であったため、中間期末日満期手形が次のとおり中間期末残高に含まれております。

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
受 取 手 形	431 百万円	-	-
支 払 手 形	0 百万円	-	-

(中間損益計算書関係)

		(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
1. 減価償却実施額	有 形 固 定 資 産	129 百万円	116 百万円	243 百万円
	無 形 固 定 資 産	4 百万円	4 百万円	8 百万円
2. 減損損失		-	136 百万円	136 百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数	当中間期増加株式数	当中間期減少株式数	当中間期末株式数
発行済株式				
普通株式	13,528,500 株	-	-	13,528,500 株
合 計	13,528,500 株	-	-	13,528,500 株
自己株式				
普通株式(注)	843,051 株	99,700 株	-	942,751 株
合 計	843,051 株	99,700 株	-	942,751 株

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数は、市場買付によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基 準 日	効力発生日
平成 18 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	152 百万円	12 円	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 30 日

(2) 基準日が当中間期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末以後となるもの

(決 議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基 準 日	効力発生日
平成 18 年 11 月 9 日 取締役会	普通株式	163 百万円	利益剰余金	13 円	平成 18 年 9 月 30 日	平成 18 年 12 月 7 日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
現金及び預金勘定	1,389 百万円	2,100 百万円	2,867 百万円
現金及び現金同等物	1,389 百万円	2,100 百万円	2,867 百万円

2. 重要な非資金取引の内容

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
	該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(リース取引関係)

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 百万円)

区 分	当中間期 平成 18 年 9 月 30 日現在			前中間期 平成 17 年 9 月 30 日現在			前 期 平成 18 年 3 月 31 日現在		
	取得 原価	中間貸借 対照表 計上額	差 額	取得 原価	中間貸借 対照表 計上額	差 額	取得 原価	貸借 対照表 計上額	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株 式	49	1,056	1,007	49	563	514	49	916	867
小 計	49	1,056	1,007	49	563	514	49	916	867
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	49	1,056	1,007	49	563	514	49	916	867

2. 当期中に売却したその他有価証券

(単位 : 百万円)

区 分	当中間期 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	前中間期 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	前 期 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日
売却額	-	9	10
売却益の合計額	-	4	4
売却損の合計額	-	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 : 百万円)

	当中間期 平成 18 年 9 月 30 日現在	前中間期 平成 17 年 9 月 30 日現在	前 期 平成 18 年 3 月 31 日現在
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	-	0	-

(デリバティブ取引関係)

半期報告書についてE D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(1 株 当 た り 情 報)

当中間期 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		前中間期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		前 期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
1株当たり純資産額	921.33円	1株当たり純資産額	848.22円	1株当たり純資産額	886.69円
1株当たり中間純利益	42.06円	1株当たり中間純利益	33.36円	1株当たり当期純利益	75.34円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	-円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	-円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	-円

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項 目	当中間期 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	前中間期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	前 期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
損益計算書上の中間(当期)純利益(百万円)	531	434	1,018
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	531	434	973
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)			
利益処分による役員賞与金	-	-	45
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	45
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,646	13,019	12,920

(重 要 な 後 発 事 象)

当中間期(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前中間期(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

当社は、平成17年10月22日開催の取締役会において、商法第212条の規定に基づく自己株式の消却を行う旨の決議を行いました。

自己株式消却の内容は下記のとおりであります。

1. 消却する株式の種類 普通株式
2. 消却する株式の数 1,000,000株
3. 消却予定日 平成17年11月16日
4. 消却後発行済株式総数 13,528,500株

前 期(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

8. 品目別売上高

(単位：百万円)

期 別 品目別		当中間期 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		前中間期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		増 減		前 期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率	金 額	構 成 比
製 品	ターボパクル等	1,559	10.7 %	1,504	10.9 %	55	3.7 %	3,051	10.8 %
	チェーン	318	2.2	302	2.2	16	5.5	615	2.2
	建設資材	804	5.5	742	5.4	62	8.4	1,560	5.5
	ネジ関連品	351	2.4	284	2.1	66	23.4	586	2.1
	その他	94	0.7	93	0.7	1	2.0	203	0.7
	小 計	3,129	21.5	2,926	21.3	203	6.9	6,018	21.3
商 品	金物類	1,396	9.6	1,358	9.9	37	2.8	2,808	9.9
	チェーン	240	1.6	226	1.6	13	6.1	465	1.7
	ワイヤロープ	1,035	7.1	1,013	7.3	22	2.2	2,079	7.4
	建設資材	5,625	38.6	5,238	38.1	386	7.4	10,836	38.3
	鋸 螺	2,282	15.6	2,285	16.6	2	0.1	4,529	16.0
	その他	874	6.0	711	5.2	162	22.8	1,536	5.4
	小 計	11,454	78.5	10,834	78.7	619	5.7	22,255	78.7
合 計	14,583	100.0	13,760	100.0	823	6.0	28,274	100.0	

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。